

「日本の産業空洞化と震災からの復興」

基調報告1：齋藤 健（自由民主党衆議院議員）

◎基本的メッセージ

⇒バランスのよい計画・政策を行うために、一元的に企画立案できる組織をつくるべき。

1. 産業の空洞化

⇒3度目の産業空洞化の危機に対し、税金を使ってバランスのよい計画・政策を

■3度目の空洞化の危機に直面する日本

◇日本は空洞化の危機を過去に二度経験

1. 1985年 プラザ合意による円高 … 日本で初めて、海外に生産拠点を移動する動きが見え始めた
2. 1995年 日米自動車交渉時の円高 … 円高によって日本にプレッシャーをかける動きが見られたため、車メーカーは、生産拠点の多くをアメリカへ移した
(1ドル=79円)

◇そして今、日本の製造業は3度目の海外へ出る機会を得た

(i)日産 …国内向けマーチの生産を全てタイへ移す

- ・8年間法人税がタダ
- ・日本から部品を輸入する関税もタダ
- ・FTAが進んでいるため、豪にも関税なしで輸出できる

タイで生産する
メリット大!

(ii)三菱自動車や素材産業 …同じように海外へ生産拠点を移動

→海外に出て行った企業は戻ってはこないため、震災後の経済政策は慎重に行わなければならない

◇しかし空洞化を促進する政策ばかりの現状

「製造業の派遣禁止」「最低賃金を1000円に引き上げ」

「CO2を15年間で%下げる」「法人税は世界最高水準」等

◇加えて、東京電力の損害賠償スキームがまた空洞化を促進

現在は、リストラなどで賄えなかった金額を、全て電気料金に上乗せすることで充当しようとしている
これでは製造業は関東地方、ひいては日本から出ていく

→税金を使って、バランスの良い計画を立てるべき!!

2. 震災からの復興

⇒ 一元的に企画立案・実施まで復興に関わる政策の全てを担当する機関の提案

■復興再生院の提案

◇これまでは企画と実施をそれぞれ異なる省庁が担当し、うまく政策が進まなかった

→一元的に行える組織を!

→復興再生院の提案

【復興再生院】企画・立案から実施まで、復興に関わる政策の全てを担当する機関